

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	20,865,126,519	固定負債	5,368,422,250
有形固定資産	20,242,660,401	地方債	4,206,594,250
事業用資産	7,302,380,191	長期未払金	0
土地	3,418,522,436	退職手当引当金	1,153,962,000
立木竹	-	損失補償等引当金	7,866,000
建物	9,116,260,720	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,396,525,902	流動負債	584,987,899
工作物	489,376,440	1年内償還予定地方債	367,525,662
工作物減価償却累計額	△ 325,253,504	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	79,607,099
航空機	-	預り金	122,259,938
航空機減価償却累計額	-	その他	15,595,200
その他	1,503,335,000	負債合計	5,953,410,149
その他減価償却累計額	△ 1,503,334,999	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	23,160,743,645
インフラ資産	12,700,611,883	余剰分(不足分)	△ 5,216,998,344
土地	499,084,501		
建物	25,177,350		
建物減価償却累計額	△ 21,136,539		
工作物	26,467,679,317		
工作物減価償却累計額	△ 14,285,487,016		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,294,270		
物品	384,761,334		
物品減価償却累計額	△ 145,093,007		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	622,466,118		
投資及び出資金	24,782,092		
有価証券	500,000		
出資金	24,282,092		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	36,297,677		
長期貸付金	-		
基金	568,471,599		
減債基金	-		
その他	568,471,599		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,085,250		
流動資産	3,032,028,931		
現金預金	718,142,558		
未収金	18,269,247		
短期貸付金	-		
基金	2,295,617,126		
財政調整基金	2,226,446,554		
減債基金	69,170,572		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,897,155,450	純資産合計	17,943,745,301
		負債及び純資産合計	23,897,155,450

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,191,857,981
業務費用	2,849,690,604
人件費	979,284,347
職員給与費	810,706,593
賞与等引当金繰入額	79,607,099
退職手当引当金繰入額	-
その他	88,970,655
物件費等	1,818,157,135
物件費	1,057,092,153
維持補修費	47,966,267
減価償却費	695,624,315
その他	17,474,400
その他の業務費用	52,249,122
支払利息	21,536,499
徴収不能引当金繰入額	6,488,472
その他	24,224,151
移転費用	2,342,167,377
補助金等	1,258,409,684
社会保障給付	577,007,759
他会計への繰出金	506,259,134
その他	490,800
経常収益	209,178,987
使用料及び手数料	39,026,221
その他	170,152,766
純経常行政コスト	4,982,678,994
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	432,000
資産売却益	432,000
その他	-
純行政コスト	4,982,247,000

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,249,743,051	22,765,028,666	△ 4,515,285,615
純行政コスト(△)	△ 4,982,247,000		△ 4,982,247,000
財源	4,672,419,820		4,672,419,820
税金等	3,851,965,623		3,851,965,623
国県等補助金	820,454,197		820,454,197
本年度差額	△ 309,827,180		△ 309,827,180
固定資産等の変動(内部変動)		391,885,549	△ 391,885,549
有形固定資産等の増加		1,258,889,497	△ 1,258,889,497
有形固定資産等の減少		△ 698,103,021	698,103,021
貸付金・基金等の増加		353,230,961	△ 353,230,961
貸付金・基金等の減少		△ 522,131,888	522,131,888
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,829,430	3,829,430	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 305,997,750	395,714,979	△ 701,712,729
本年度末純資産残高	17,943,745,301	23,160,743,645	△ 5,216,998,344

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H30
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：一般会計等
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：円

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,495,247,481
業務費用支出	2,148,201,186
人件費支出	975,635,060
物件費等支出	1,127,674,304
支払利息支出	21,214,670
その他の支出	23,677,152
移転費用支出	2,347,046,295
補助金等支出	1,263,288,602
社会保障給付支出	577,007,759
他会計への繰出支出	506,259,134
その他の支出	490,800
業務収入	4,810,871,795
税収等収入	3,854,122,611
国県等補助金収入	820,454,197
使用料及び手数料収入	39,026,221
その他の収入	97,268,766
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>315,624,314</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,611,488,463
公共施設等整備費支出	1,258,889,497
基金積立金支出	352,598,966
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	516,508,700
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	513,598,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,910,700
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,094,979,763</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	333,944,005
地方債償還支出	333,944,005
その他の支出	-
財務活動収入	988,600,000
地方債発行収入	988,600,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>654,655,995</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 124,699,454</b>
前年度末資金残高	720,582,074
<b>本年度末資金残高</b>	<b>595,882,620</b>

前年度末歳計外現金残高	102,659,960
本年度歳計外現金増減額	19,599,978
本年度末歳計外現金残高	122,259,938
本年度末現金預金残高	718,142,558

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

#### <耐用年数>

原則、「耐用年数省令」及び「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。

#### <減価償却の方法>

- ・有形固定資産：間接法、定額法、残存価額（備忘価額）1円
- ・無形固定資産：直接法、定額法、残存価額なし

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金：過去5年間の平均不能欠損率により算出。
- ・退職手当引当金：地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ・損失補償等引当金：健全化法に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ・賞与等引当金：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額の本会計年度分

### 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金が対象となります。なお、出納整理期間における増減を含みます。

### その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### <金額基準>

原則、50万円未満の支出は費用処理し、50万円以上の支出について費用か資産かの判断をしています。この金額基準については土地を除くすべての有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産について、新規取得及び既存資産への修繕等の両方に適用しています。土地については、金額に関わらず、すべて資産計上しています。

#### <開始時の道路の経過年数について>

道路については整備後の経過年数不明なものが大部分を占めているため、統一的基準の開始時点（平成27年度末）で耐用年数（50年）の半分（25年）が経過したものとして、開始固定資産台帳に計上しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

## 3. 重要な後発事象

## 4. 偶発債務

## 5. 追加情報

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨  
地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。